



### 株主の皆様へ



取締役社長

平 喜一

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2024年3月31日をもちまして、第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移したものの、円安や原油高の影響により、主要材料であるアスファルトの仕入価格が高止まりするなど、コスト上昇が収益を圧迫しており、依然として予断を許さない事業環境となりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高およびその他の事業売上高を含む)は95,914百万円(前連結会計年度比4.0%増)、売上高は88,037百万円(同4.7%減)、経常利益は4,078百万円(同54.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,740百万円(同143.2%増)となりました。なお、当連結会計年度は「中期経営計画(2021-2023年度)」の最終年度でありましたが、工事受注は堅調であった一方で、コストの増加や大型工事における進捗の遅れ等が影響し、主要経営指標として掲げた売上・利益目標の達成には至りませんでした。

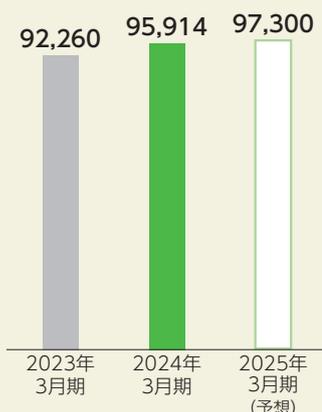
2025年3月期は、長期ビジョン『2030年のあるべき姿』の実現に向けた第2フェーズ(「中期経営計画(2024-2026年度)」)の初年度となります。当社グループでは、気候変動、人口減少等の社会課題を踏まえたサステナブル経営の推進も含め、本業の収益拡大・成長基盤の確立、将来の成長ドライバー創出(獲得)といった本フェーズの主要課題に全社を挙げて取り組み、引き続き、持続的な成長と中長期的な企業価値、株主価値の向上を目指し、変革を推し進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第75回定時株主総会決議ご通知につきましては、書面の送付を取りやめ、当社ホームページに掲載しております。

### 財務ハイライト(連結)

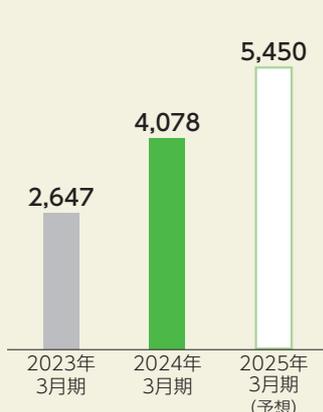
受注高(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



## 「建設事業」

建設事業におきましては、国土交通省や高速道路会社発注の大型工事の受注確保に注力するとともに、事業所の所在する地域顧客への営業も強化するなど、収益の源泉となる受注拡大に努めてまいりました。また、現場における長時間労働の抑制や生産性向上等に関する取り組みも推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は78,189百万円(前連結会計年度比4.9%増)となりましたが、完成工事高は70,311百万円(同5.9%減)、営業利益は5,563百万円(同0.4%増)となりました。

## 「舗装資材製造販売事業」

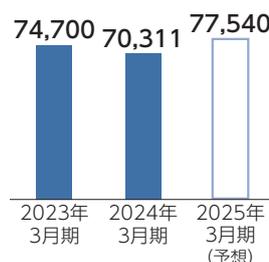
舗装資材製造販売事業におきましては、原材料価格の高止まりや製品需要の減少傾向が続き、厳しい事業環境となりましたが、適正価格による販売に注力するとともに、設備の更新や拠点の整備・拡充により、製品の付加価値向上や販売数量の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は31,384百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりましたが、営業利益は1,841百万円(同208.9%増)となりました。

## 「その他の事業」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、売電事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は953百万円(前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は172百万円(同2.5%増)となりました。

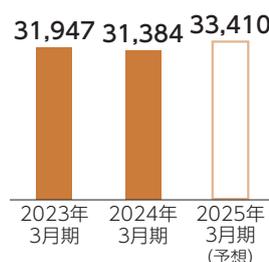
売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



営業利益(単位:百万円)



(注) 完成工事高、売上高および営業利益(セグメント利益)については、セグメント間の内部取引高を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

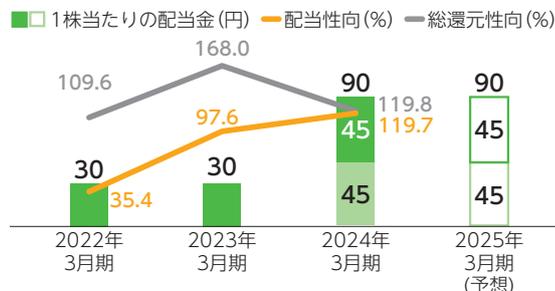
## 株主還元

当社では、株主価値の向上に向け、資本収益性ならびに資本コストを強く意識し、自己資本をコントロールする観点から、積極的な株主還元を行っております。2024年3月期の期末配当金につきましては、当面の間の暫定的な株主還元方針「配当性向100%・DOE8%を目標とした株主還元」に基づき、1株につき45円とさせていただきますので、中間配当金(1株につき45円)と合わせた当期の年間配当金は、1株につき90円(配当性向119.7%、DOE8.2%)となりました。

今般、『中期経営計画(2024-2026年度)』の策定に伴い見直した新たな株主還元方針におきましては、資本効率と財務健全性のバランスを重視しながら、中長期的に安定的かつ積極的な配当を、より透明性をもって実現していくために、指標をDOE(純資産配当率)に一本化し、その目標水準を6%と決めました。

なお、計画初年度となる2025年3月期はDOE8%の目標を継続することとしており、次期の配当予想につきましては、1株につき90円(中間配当45円、期末配当45円、配当性向88.7%)といたしております。

### 株主還元の推移



株主還元方針「中期経営計画(2024-2026年度)」

**DOE(純資産配当率)6%を目標**

※2025年3月期はDOE8%の目標を継続

[但し、計画外の大規模な資金需要や著しい環境変化が生じない限り]

## 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
東急不動産株式会社	ブランズ北24条イースト人工地盤工事	北海道
東日本高速道路株式会社	東北自動車道R4盛岡管内舗装補修工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道宇都宮管理事務所管内舗装補修工事	栃木県
国土交通省関東地方整備局	R3国分寺出張所管内路面補修工事	栃木県
東京都	路面補修工事(4二の9・遮熱性舗装)	東京都
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道(特定更新等)富山管内舗装補修工事(2020年度)	富山県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(特定更新等)名古屋管内舗装補修工事(2022年度)	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2021-10-湾)	大阪府
神戸市	神戸総合運動公園ユニバー記念競技場改修工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	令和4年度西条維持出張所管内舗装修繕他工事	広島県



R3国分寺出張所管内路面補修工事

## 中期経営計画(2024-2026年度)

本年5月に当社グループは、『2030年のあるべき姿』(長期ビジョン)に向けた第2フェーズとして『中期経営計画(2024-2026年度)』を策定しました。

将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げ、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」として、社会に対する永続的な価値の提供と、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

### ■「2030年のあるべき姿」に向けた各フェーズの位置づけ



基本方針

## 真に強靱な企業グループへ

2nd Phase

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靱な企業グループ” への変革を加速させる。

### 個別戦略

- 01 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 02 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 03 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 04 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 05 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

### サステナブル重要テーマへの取り組み

『2030年のあるべき姿』の実現に向け6つのマテリアリティを特定、マテリアリティと具体的な取り組み、貢献できるSDGs目標を体系化し、事業基盤の強靱化と社会課題解決への貢献を両輪で進めることで、サステナブル経営を推進する。



### 主要経営指標(連結)

項目	2026年度計画
売上高	1,000億円
営業利益	60億円
当期純利益	40億円
R O E	9.5%
自己資本比率	50%程度

### 財務資本戦略

持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施

財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール

DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元



路面補修工事(4二の9・遮熱性舗装)



北陸自動車道(特定更新等)富山管内舗装補修工事(2020年度)



神戸総合運動公園ユニバー記念競技場改修工事

## 会社概要 (2024年3月31日現在)

設立年月日	1950年1月16日
主要な事業内容	土木工事・舗装工事・水理工事などを行っております。また、アスファルト合材などの製造および販売ならびにこれらに関連する事業を行うほか、売電に関する事業を行っております。
資本金	2,000,000,000円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	37,424,507株
株主数	26,204名
従業員数	995名

## 本店・支店 (2024年3月31日現在)

本店	東京都港区	東京支店	東京都渋谷区
北海道支店	札幌市北区	横浜支店	横浜市中区
東北支店	仙台市青葉区	関東製販事業部	東京都港区
北陸支店	新潟市中央区	名古屋支店	名古屋市千種区
関東支店	東京都渋谷区	関西支店	大阪市北区
北関東支店	さいたま市浦和区	中四国支店	広島市南区
東関東支店	千葉市中央区	九州支店	福岡市博多区

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページアドレス)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告方法	当社ホームページに掲載しております。 <a href="https://www.seikitokyu.co.jp/">https://www.seikitokyu.co.jp/</a>
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、下記の口座管理機関までお願いいたします。

#### 【お取引証券会社等で株式を管理されている株主様】

お取引先の証券会社等

#### 【当社が開設する特別口座で株式を管理されている株主様<sup>(※)</sup>】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 株券電子化(2009年1月5日実施)前に『ほふり』(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理されています。

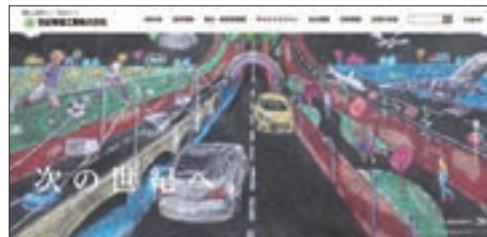
## 役員 (2024年6月21日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	平 喜一
代表取締役 専務執行役員	石田 和士
取締役 常務執行役員	樽木 裕治
取締役 常務執行役員	川野 隆紀
取締役(社外取締役)	福田 眞也
取締役(社外取締役)	清水 令奈
取締役(社外取締役)	小町谷 育子
常勤監査役	小出 正幸
常勤監査役(社外監査役)	大槻 恒久
監査役(社外監査役)	齋藤 洋一
監査役(社外監査役)	小野 行雄

## ホームページのご案内

当社の事業内容、会社の概況をより詳しくご理解いただけるようウェブサイトを設置しております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.seikitokyu.co.jp/>



## 単元未満株式をご所有の株主様へ

### 単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、以下の制度を利用して整理することができます。

#### ① 単元未満株式を当社に売却する。

#### 買取制度



#### ② 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式を当社より購入する。

#### 買増制度



※ 買取および買増に係る手数料は無料となっておりますので、ぜひともお手続きくださいますようお願い申し上げます。(証券会社等で株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社等で別途手数料がかかる場合がございます。)

お手続きの詳細内容に関するお問い合わせ先につきましては、左記を参照ください。